JNSA PRESS

JAPAN NETWORK SECURITY ASSOCIATION

SPRING 2015 VOL. 39

寄稿

日本で発生する組織事故に関係する「世間」という存在

02

CONTENTS

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会
NPO Japan Network Security Association

リスクマネジメントとしての情報セキュリティとフードディフェンス

JNSA 理事
大日本印刷株式会社　情報ソリューション事業部
セキュリティソリューション営業部 部長
藤伊　芳樹

昨年も、実に多くの、そして多様なセキュリティインシデントが発生しました。
攻撃元が国家であると言われるサイバー攻撃が行われたり、PCやサーバだけでなくPOS端末までもが攻撃されたりと攻撃が多様化しています。またメディアでも取り上げられる機会が増えてきました。

弊社は、情報セキュリティ製品・サービスを数多く手がけていますが、建物内のセキュリティ設計、ICカードを使った入退館／入退室管理システム等の、いわゆる物理セキュリティ分野も得意としています。当然、工場のセキュリティも弊社のビジネススコープに入っていますが、特に昨年は、異物混入等、食の安全を脅かすインシデントを目にすることも大変多い年でした。

こうしたインシデントがひとたび発生すると、業績低迷、株価下落、従来のビジネスモデルの継続断念、工場の操業停止などを引き起こし、更には、経営層が辞任に追い込まれるというケースも多く見られます。

こうしたこともあって、現在、多くの企業は、情報セキュリティ、フードディフェンスに対する意識が急速に高まっており、弊社も、多くの企業からご相談をお受けしています。

また、最近のインシデントで特徴的と言えるのが、SNS（ソーシャルネットワークサービス）の存在感の大きさです。企業側が事態を正確に掴み、対処方法を検討している間に、SNSを使って生活者から生活者へ情報が拡散してしまい、対応を誤るといわゆる「炎上」してしまうケースも見られます。

情報セキュリティの分野では、外部の脅威に対する防御には限界がある（すなわち完全に防御することは不可能）とされており、侵入を検知してから回復するまでの手順をいかに素早く正確に行うかが重要とされています。かつては、インシデント発生時の対応としては、原因究明、再発防止策の策定のほか、外部対応としては、被害を受けた方への対応と、記者会見などマスコミ対応が主でしたが、これからは、SNS等ネットメディアにも気を配り、適切な対処を行う必要が出てくるでしょう。

個人情報が漏洩すれば、それが悪用され、対象となった方の生活が脅かされる可能性があります。食品に異物が入れば消費者の生命に危険を及ぼす可能性があります。インシデントの影響が大きく、企業の存続が危うくなれば、従業員とその家族の生活に影響を与えます。

情報セキュリティもフードディフェンスも、企業のリスクマネジメントの一部であり、その目的は、その企業にかかわる全てのステークホルダーの生活を守ることだと考えます。今後ますます、経営課題として取り組む必要があると感じています。

日本で発生する組織事故に関係する「世間」という存在[1]

セコムＩＳ研究所
甘利　康文

1. はじめに

組織で働く人間の行為は、その人物の価値観や考え方が表出したものである。その行為が組織や社会のオペレーション（以後「OP」）に悪影響を与える形で立ち現れたものが、内部不正などの組織事故[1], [2]となる。昨今、しばしば問題視されるようになった情報漏洩などの組織の内部関係者による情報セキュリティ事故は、あくまでもこの組織事故の一形態である[3]。

組織事故の「運用的な対策」[4]の多くは、米国発の内部統制の厳格化に端を発し、発展してきたものである。一方、これらの対策は、日本では必ずしもうまく機能しないことも少なくない。米国発の運用的対策は、ルールの下に人が集合した「社会」としての性格が強い組織を想定した対策であり、社会とは別の「世間」[5]という存在が根を張って、一体感という観念[6]で人々の意識と行動を深いところでコントロールしている日本の組織には、必ずしも最適とはいえないからである。

日本の組織の内部に様々な形で存在する「世間」は、働く人間の行動に影響を与え、組織で発生する不正などの事故に大きく関わっている。本稿では「世間学」[7], [8]における世間の定説を紹介しながら、それが組織の内部で発生する事故にどう関わるかについて概観[2]する。

2. 世間の行動規範と組織事故

世間と組織事故の関係を考えるにあたり、本稿では、世間を「何らかの主観的な帰属意識を媒介とした利害を共にする複数の人々からなる集団」と定義する。この視座に立つと、日本人が働く組織（職場）は「世間」そのものであり、組織内の部署も「世間の中の小世間」と考えることができる。また、日本の「実社会」は「組織を取り巻く大世間」である。

Benedict [9]は、日本文化を「恥の文化」と位置付け、人々の行動規範が、欧米では、ルール違反への「罪の意識」であるのに対し、日本では、同じ世間に属する「仲間の目」からの「恥の意識」になっていると指摘した。この「恥による行動規範」を、「仲間・同僚による規律」として、日本における組織の最も重要な社会的統制の要素として位置付ける研究[10]もある。

組織文化[11]は、そこで働く人々の振る舞いの総体として立ち現れ、「恥による行動規範」、「仲間・同僚による規律」として、それが良く働く場合には不正を抑制する一方で、逆の場合には、組織ぐるみで不正を行い、それを隠蔽するといった形で、組織内不正を増長する「両刃の剣」としての性格を持つ。

3. 贈与・互酬

世間では、人と人との関係を円滑にし、その誼（よしみ）を持続させようとする人々の意思が、相互に贈りモノをし合うという形で立ち現れる。これが世間の特質の第一、「贈与・互酬」である。贈与・互酬は「自らが世間の一員であること」を宣言し、贈る相手に「同じ世間の仲間であること」を再確認させるものである。また、これには、何かを贈られた場合の「速やかなるお返し」という鉄則的な強い縛りが存在する。

世間の慣行、贈与・互酬が不正と見なされる事例は少なくない。組織の仕事として行われた職務に対する「返礼」としての「個人への贈りモノ」は、コンプライアンスに抵触すると見なされる場合が多いため注意を要する。また、この贈与・互酬が、「仕事の機会」を対象として「業界」という世間で姿を現したものは「談合」と呼ばれる不正事故となる。

この贈与･互酬を元とした、迅速なメール返信（即

---

[1] 本稿の内容は、研究者としての立場からの私見であり、必ずしも筆者が所属する組織の見解と一致するものではない。
[2] 本稿は、電子版で公開した本論「世間学の視座から見た組織内不正・事故抑制手法について」(http://www.jnsa.org/jnsapress/vol39/2-1_kikou.pdf) の抄録版としての位置付けであり世間と組織事故について簡単に述べるに留めている。詳論については「本論」を参照されたい。

レス）への脅迫観念 [12] は、職務への集中を妨げる。これによるミスが事故に発展する可能性は否定出来ない。また、即レスのために職場に持ち込まれた私物スマートフォンは、情報漏洩の媒体にもなる。

職場では、労働力を対象とした贈与・互酬が「お互い様」というメンタリティとして立ち現れる。日本の職場では、職務分掌が「なんとなく」なされ、仕事の範囲が曖昧になっている [13]。これが、「先に帰りにくい」、「休みを取りにくい」という空気を生んだり、一人で多くの仕事を抱え込んだりする遠因となる。いわゆる「周りに迷惑をかけられない」状況である。これが過労を生む温床となり、極端に及ぶことで過労死や、過労自殺などの事故となる。

働く人々の過度な繁忙感は、組織にとって大きなリスクとなる。今では、働く人々の鬱憤は、ネット上の愚痴などの形をとりながら組織の枠を超えて拡散する。これによる「ブラック職場の風評」は広い世間に拡がり、人材確保や資金調達など、様々な局面で組織の OP に影響を及ぼす。また、繁忙状態が注意力を削ぎ、ミスを呼んで事故につながることもある。

4. 長幼の序

世間では、年上年下の関係が意識される。そのため、世間である「日本の職場」では、（年齢を基本とした）「長幼の序」が考慮される。年功序列は、長幼の序に叶っており、世間という観点からは合理的な制度である。長幼の序を全く無視した、新自由主義を拠り所とした人事施策は、組織に鬱憤を貯め込み、それが組織事故の遠因になる場合がある。

5. 共通の時間意識 ～ 世間の構造と人々の意識 ～

世間は、主たる存在として人々の集団があり、その構成要素である「（世人の）一人ひとり」は従たる存在として、そこにぶら下がるという構造をしている。これが「世間の中では個人（という概念）は存在しない」[14] と言われる所以である。

過労、サービス残業、休みが取れないなどの労働問題（及びその延長にある組織事故）の多くは、世間としての職場が、働く人々に「個人として存在しないこと」（一種の滅私奉公）を求めているために発生している。

世間では「コトを荒立てること」が嫌われる [15]。世間が変わらない（にくい）[16] のは、世間では「変わること」が「コトを荒立てること」だからである。また、いったん決まったことを変えることが難しいのも同じ理由による。これが日本の組織において、過去からの悪因習を排除できない理由の一つとなっている。

日本の職場の曖昧な職務分掌は、「自分の仕事」と「それ以外」を明確に区別しない状況を生んでいる。日本における公私混同は、このような形で「個人が存在しない」という世間の特質の延長線上に立ち現れる。日本の組織の世間としての性格は「全体が OK なら万事 OK」、「一人ひとりより全体」という「個人が存在しない状態」を作りだしてしまう。これが、組織で働く人間にとっても、またその集団としての組織にとっても、公私の区別がつかない状況を生み、様々な形態をとって組織の内部事故の遠因となる。

世間の一員には、同じ世間の仲間の証しとして、自らが属する世間に対して、常に「共通の時間のなかで生きている」ことを宣言し続けることが求められる。これは、文字通り「同じ時間を同じことをして過ごす」ことによってなされ、これが「世間の一員であるという相互認識」につながる。この「同じ時間を同じことをして過ごしている」観念が、世間の大きな特質の一つ、「共通の時間意識」である。これが、日本人に「周りを気にする」行動規範がある大本であり、「空気」と呼ばれているものの正体である。

「同じ時間を同じことをして過ごすこと」は「儀式」であり、これへの参加は、同じ世間の人間である限

り義務である。逆に、不参加は、同じ世間の人間とは見なされなくなることを意味する。

組織によっては、過去からの「悪しき因習」（世間の慣行）によって半ば公然と内部不正が行われていることがある [2]。組織の文化として、ルールや常識から逸脱する行為が行われ続けられてきたことが発覚し、組織事故として厳しく糾弾を受ける例も多い。変わりにくいという性質を持つ世間を変えるためには「大きな外力」による方法が一番効率的である。そのため、組織の悪癖排除には、これまでの「世間のしがらみ」に縛られない「外部の人間」に権限を与えて組織文化を刷新した方が良い場合も多い。

Benedict [9] は、日本人が競争的状況に置かれた場合の、ミスの増加や作業効率の大幅な低下を示す実験結果を紹介し、日本では「競争は、社会的に望ましい効果を収めない」と述べ、さらに「日本人は（中略）競争を外から自分に加えられる攻撃と認識し、注意を自分と攻撃者との関係に向ける」と付け加えている。この考察は、成果主義が組織事故の一因となるという事例研究 [2] を、文化人類学的観点から裏打ちするものとして注目に値する。

実際、日本の組織では、成果主義が思ったほどうまくは機能しないことが判ってきた。成果主義の基本思想「新自由主義」が、ルールが全ての公正な「社会」における、自由な「個人」どうしの競争が前提となっているからである。世間としての日本の組織には新自由主義の前提である「個人」や「社会」は存在しない（しづらい）。そのため、日本では世間の特質と衝突し骨抜きにされた「成果主義のようなもの」が散見される状況にある。逆に、成果主義と世間との衝突が、新たな鬱憤のタネとして組織事故の遠因となる可能性は否定出来ない。

世人は自らの世間のソトには無関心である。これがもとで「自らの世間の『相対的な規範』では許されるはずの悪ふざけ（軽挙妄動）」を考えなくネット公開し、トラブルとなる「バカッター問題」が生じている。また、私たちは、未経験のリスクに関する知識を得たとき、「どこか自分とは関係ない話」と感じてしまうことがある。「自分の生きている世間（ウチ）の話では無い」からである。

6. 神秘性

世間では、合理的な根拠のない俗信やしきたりの類がたくさんあり、人々の行動をコントロールしている。世間学では、これを「世間には『神秘性』がある」と表現する。

世間では、犯罪や事故は「ケガレ」、すなわち忌み嫌うべきモノとして扱われる。ケガレであるがゆえ、犯罪は、その行為者のみならず、それに関係する人物や組織、そして被害者までをもケガシてしまう。

肉親が起こした事故（ケガレ）が世間に知られた場合、その家族全体が、忌み嫌うべきモノ、隔離すべきモノとされてしまうことがある。世間ではこれが理由となって、身内の問題がなかなか表沙汰にならない。これは、組織（小さな世間）と実社会（大きな世間）においても相似形で現れる。世間では「身内の恥」をソト（大きな世間）に出すことを嫌うのである。日本において「組織内事故がなかなか表沙汰にならない」のは、この理由によるところも大きい。

世間では、犯罪自体のみならず「犯罪の嫌疑がかけられること」がケガレとして扱われ、その時点で社会のルールである「法」によらない様々な制裁行動が発動される。そのため、組織にとっては「嫌疑をかけられること」が、円滑な OP を阻害する阻害要因、すなわちセキュリティ上の事故 [1] となる。

実世界／情報の分野によらず「状況のトレーサビリティ、アカウンタビリティを高め、事後の監査を行いやすい環境を作る」ことは、何らかの組織事故が発生した場合、「真面目に働いている人間が『不必要に疑われる』ことがない環境を作る」ことである。カメラやログ収集などの証跡を残すシステムは、不正に対する牽制だけでなく、真面目に働いている人間の「身の潔白」を証明する手段（ケガレを回避する手段）として有効に機能する。

一方、これらの導入は、働く人間から「自分たちを疑うのか」といった反感を買うこともある。世間では「疑われること」が忌避されるからである。これらのシステムは、善良な従業員にとっては「何かあったときの身の潔白を証明する手段」である旨を

教諭するのが良いだろう。

日本（の世間）では、言葉が現実に影響を与えると信じられている（言霊（ことだま）信仰 [17]）。良い言葉は良い事（吉事）につながるとして喜ばれ、逆に、不吉な言葉は悪い事（凶事）を呼び寄せる「縁起でもない」こととして嫌われる。

一方、リスクマネジメントは、起こりうる様々な事故を（頭の中の言葉で）考えたうえで、その発生確率や影響を小さくしようとする取り組みである。悪い出来事を考えるリスクマネジメント的考え方が「縁起でもない信仰」と衝突し、無意識的に避けられることは、日本の日常では珍しくない。内部不正発覚の際に「まさかウチの人間が」という性善説ベースのセリフを聞くことがある。日本人がこの観念に縛られる背景にも「縁起でもない信仰」がある。世間では仲間（ウチの人間）を疑うことは縁起でもないことであり、「人が悪いことをすることを前提にしてはいけない」からである。

7. おわりに

本稿においては、世間学で見出された「世間」の特質を紹介しつつ、その特質に関係する組織事故について概観した。私たち日本人は「皆が守っていない」ことで、容易に規則に反する行動をしてしまう。これ一つとっても、内部不正などの組織事故の発生に関し、皆、すなわち世間という存在が決して無視できないものであることが解るだろう。組織事故の抑制は、技術的な対策だけで出来るものではない。本稿で紹介した世間に関する知見が、不正やミス、蛮行や軽挙妄動など、日本の組織（世間）で発生する「組織事故」への対策を検討する際の参考となれば幸いである。

【参考文献】

[1] 甘利康文，新井真司，内田順一：セキュリティ実現の原点から見た内部要因事故抑制手法，JNSA Press, Vol.33, pp. 3-29, NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (2012)
http://www.jnsa.org/jnsapress/vol33/3_kikou.pdf
[2] 樋口晴彦：組織不祥事研究 〜 組織不祥事を引き起こす潜在的原因の解明 〜，白桃書房 (2012)
一般向けとしては、同著者の「組織行動の『まずい !!』学」(2006)、「『まずい !!』学」(2007)、「不祥事は財産だ」(2009) (いずれも祥伝社新書) がある。
[3] 甘利康文：JNSA ワーキンググループ紹介 組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応 WG，JNSA Press, Vol.35, pp. 6-7, NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (2013)
http://www.jnsa.org/jnsapress/vol35/4_WG.pdf
[4] 不正リスク管理実務ガイド検討委員会，八田進二編：企業不正防止対策ガイド，日本公認会計士協会出版局 (2009)
[5] 鴻上尚史：「空気」と「世間」，講談社 (2006) など
[6] 秋山 進：「一体感」が会社を潰す 〜 異質と一流を排除する < 子ども病 > の正体 〜，PHP 研究所 (2014)
[7] 阿部謹也 編著：世間学への招待，青弓社 (2002)
[8] 日本世間学会：http://www.sekengaku.org/
[9] ルース・ベネディクト / 長谷川松治 (訳)：菊と刀 〜日本文化の型 〜，講談社 (2005)
[10] 大野正和：まなざしに管理される職場，青弓社 (2005)
[11] 中西 晶：高信頼性組織の条件，生産性出版 (2007)
[12] 正高信男：他人を許せないサル 〜 IT 世間につながれた現代人 〜，講談社 (2006)
[13] 大野正和：過労死・過労自殺の心理と職場，青弓社 (2003)
[14] 阿部謹也：学問と「世間」，岩波書店 (2001)
[15] ロバート・ツチガネ / 豊田有恒 (訳)：ニッポン人取扱説明書，祥伝社 (2004)
[16] 佐藤直樹：「世間」の現象学，青弓社 (2001)
[17] ひろさちや：「宗教」の読み方 〜 神の道、ほとけの教え 〜，鈴木出版 (2000) など

JNSA ワーキンググループ紹介

脅威を持続的に研究するWG

株式会社日立システムズ
WGリーダー　大森　雅司

本WGでは、サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じた顧客ニーズや課題を捉えなおし、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケット構図の変化を持続的に調査していきます。そして、オープンなディスカッションが行える『場』を提供し、会員相互で問題点や課題について、理解を深めることを目的にしています。このような背景のもと、2014年11月に発足しました。

■ 問題背景

近年のサイバー攻撃は、"高度化"、" 秘匿化"、" 巧妙化" と言った技術的な側面だけでは語れなくなっています。特に、「サイバー空間」と呼ばれるようになった2010年頃から、問題が様々な分野層に広がり、今日では「犯罪防犯」、「知財経済問題」、「地域紛争問題」、「危機管理」などに拡大しています。これらの問題は、攻撃や防御の技術視点だけでは、本質は見えず、経営層や関係分野層に危機感や対応すべき課題が伝わらない状態となっています。本WGでは、サイバー攻撃が繋がる問題分野毎にシナリオをモデル化したシミュレーションを作成してみることにより、問題が整理され正確な論点検討や説明が可能になると考えています。

■ 検討テーマ

2015年度は、下記のテーマについて、JNSAの会員メンバー及び外部の専門家を交えて検討していく予定です。

(1) 変化する顧客ニーズの分析整理とビジネスアプローチの検討
(2) サイバー空間問題・安保外交政策・国内外市場動向の追跡調査
(3) 高度標的型攻撃に関する技術対策の検討、デモコンテンツ等の作成
(4) 重要インフラ・制御系・社会インフラ等分野に係る問題整理

■ WGの活動

本WGは、定期的に会合を開催し、各テーマに対する発表と意見交換を行いながら、レポートに纏めて公開することを予定しています。

情報交換会の様子（大規模版）

情報交換会の様子（小規模版）

（会議）
・ 各種検討及び会員への情報提供のためのWG（必要時開催）
・ 情報交換会（4半期に1回）
（成果物の公開）
・ 各種課題毎の調査報告の公開（年1回以上を目途）

また、“百聞は一見にしかず”の精神で、プラントや制御システムの運用現場を見学するツアーも定期的に計画しています。
（その他活動）
・ 各種見学ツアー
・ 企業団体等に対する国内各地出張講演

■ 最後に

本WGは、参加者の知見を持ち寄ってオープンなディスカッションが行える“場”を提供していくことを重要な目的としています。JNSAの会員であれば、ポジションや専門分野に関わらず、誰でも参加が可能です。定期的に会合や見学ツアーを行っていますので、興味がありましたら、ご参加ください。

見学ツアー時の記念撮影風景

『脅威を持続的に研究するWG』メンバー一覧

リーダー以降、50音順

氏　名	社　名
リーダー 大森 雅司	株式会社日立システムズ
サブリーダー 岡谷 貢	富士通株式会社
サブリーダー 本川 祐治	株式会社日立システムズ
新井 悠	トレンドマイクロ株式会社
有村 浩一	JPCERT/CC
伊藤 守	株式会社ＰＦＵ
市川 大輔	ＮＥＣソリューションイノベータ株式会社
岩井 博樹	デロイトトーマツリスクサービス株式会社
加藤 雅彦	株式会社インターネットイニシアティブ
佳山 こうせつ	富士通株式会社
清川 勉	株式会社インフォセック
桑原 和也	デジタルアーツ株式会社
小伊藤 成毅	株式会社ソリトンシステムズ
小林 克巳	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社
斎藤 衛	株式会社インターネットイニシアティブ
齋藤 亮介	デジタルアーツ株式会社
佐野 健一	株式会社インフォセック
高橋 則行	デジタルアーツ株式会社
田中 慎太郎	株式会社アズジェント
中嶋 浩貴	日本電気株式会社
西平 亮	一般社団法人共同通信社
彦坂 孝広	NTTソフトウェア株式会社
福岡 かよ子	株式会社インテック
福田 尚弘	パナソニック株式会社
二村 智康	日本電気株式会社
前田 典彦	株式会社カスペルスキー
丸山 貴	一般社団法人共同通信社
水村 明博	EMCジャパン株式会社
山下 康一	株式会社ＰＦＵ
渡邉 浩一郎	日本アイ・ビー・エム株式会社
<オブザーバ>	
有本 真由	小川綜合法律事務所
河原林 広	
小出 洋	九州工業大学
高倉 弘喜	国立情報学研究所
高橋 郁夫	駒澤総合法律事務所

JNSA ワーキンググループ紹介

経営課題検討 WG

アルプス システム インテグレーション株式会社
WG リーダー　菅野　泰彦

JNSA は現在、7 つの部会下に計 26 の WG、4 つの機能などを活動の基盤として、会員企業 162 社が集うセキュリティ業界団体ですが、過半数の 83 社が中小企業です。

当 WG は 2014 年 3 月、これら中小企業の経営課題を調査・検討し、JNSA 会員の事業を応援する目的で発足しました。

■ この 1 年の活動を通じて

（1） 業界活動：消費税転嫁カルテル申請
(2014 年 3 月 29 日)
越年契約・前受金ビジネスをする会員企業が、消費増税分を顧客へ追加請求する際の転嫁（方法・見解）の統一

（2） 勉強会 -1：投資会社から見た企業の価値の可視化　(2014 年 7 月 30 日)
M&A キャピタル投資顧問会社から見て価値のある中小企業とはどんな会社か

（3） 勉強会 -2：政府機関の中小企業助成措置
(2014 年 9 月 24 日)
経済産業省情報セキュリティ政策室長のご講演

（4） 座談会：JNSA 顧問弁護士を囲んで
(2014 年 10 月 3 日、11 月 18 日)
注意すべき法令、中小企業のリスク、判例などのフリー勉強会・討論会

（5） WG 検討会：中小企業の経営者の意見・要望の収集　(随時継続中)

（6） 勉強会 -3：JNSA 会員限定のビジネス情報
(2015 年 3 月 18 日)
NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の統括研究員ご講演

などを実施してまいりました。

■ 今後の予定

勉強会 -4：景品表示法と商標権について
(2015 年 4 ～ 5 月予定)
JNSA 顧問弁護士と弁理士事務所

などを開催する予定です。

■ 当 WG の活動目標と課題

以下の事柄を WG 活動の目標として発足から 1 年が経とうとしております。

（1） 転嫁カルテル申請に由縁する一連の活動の継続（来年の 10% 対応）

（2） 中小企業に不足しがちな経営資源（人・物・金、情報等) の支援
① 勉強会の開催（行政や現役社長を招いて）
② 直面する課題の解決に役立つ情報の提供
…人脈、商品サービス協業、資金、トラブル等
③ 海外進出支援
…公的機関の助成や、進出基盤整備の支援、協業先紹介等

（3）定期的な社長・役員の交流会開催（4 半期 1 回）

このうち、上から（2）の②までは、おかげさまで実施して参りましたが、（2）③海外進出支援は会員企業のニーズを計る事を含め手付かず（3）会員企業の社長･役員の交流会は、当 WG に所属する社長･役員の方々との交流を除けば、着手の糸口もまだ見当が付いていません。

■ 課題の解決を目指して

1. JNSA に参画している中小企業の経営者の皆様に役立つ情報提供
2. 大企業を含む会員企業の管理部門や営業部門の方々の興味や勉強の企画実行
3. JNSA 全体で海外交流が行われる際に、当 WG は西日本支部と協調して、主に中小の会員企業への伝達やニーズの確認を実施、具体的成果につなぐ
4. JNSA 会員企業の経営者が集まるきっかけ作り

以上を念頭に置いて皆様のお力添えを頂きながら進められれば幸いです。

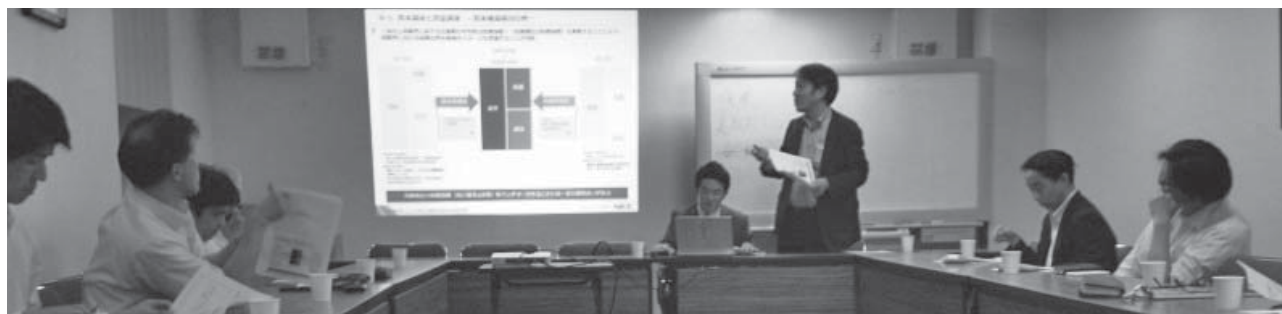
引き続き JNSA 会員交流部会 経営課題検討 WG をよろしくお願い申し上げます。

『経営課題検討WG』メンバー一覧

WGリーダー 菅野　泰彦	アルプス システム インテグレーション 株式会社
桐山　太一	株式会社アーク情報システム
蛭間　久季	株式会社アークン
長谷川　久	アルプス システム インテグレーション 株式会社
鈴木 伸	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
鈴木 琴乃	ソースネクスト株式会社
薄羽　利光	日本電気株式会社
大槻　晃助	株式会社ラック
米沢　晋	リンクトブレイン株式会社
福田　尚弘	パナソニック株式会社

勉強会－1の模様

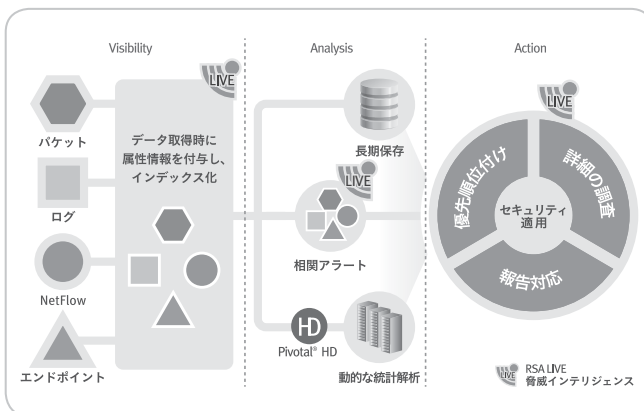
勉強会－2の模様

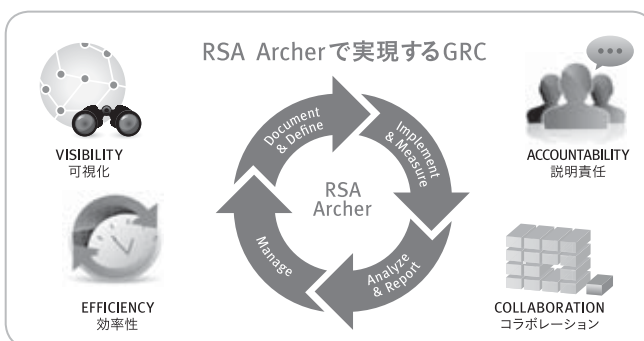
勉強会－3の模様

会員企業ご紹介㊴

EMC ジャパン株式会社　RSA 事業本部

http://japan.emc.com/rsa

EMCジャパン株式会社 RSA事業本部（通称 RSA）は、暗号・認証製品の老舗としてのセキュリティソリューションプロバイダのみならず、昨今のサイバー脅威に対抗するための、ネットワークモニタリング、次世代SIEM(統合セキュリティログ管理)、エンドポイントソリューション製品群を持ち合わせた、現代のセキュリティソリューションカンパニーとして、お客様へ幅広いサービスを提供しています。また、どの事業分野でも問題視されている「リスク管理」について、ITの観点から解決を試みるソリューションもRSA GRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）ソリューションとして提供しています。

RSAのサイバー脅威対策 ～RSAASOCソリューション～

昨今のサイバー脅威に対抗するため、ログ、ネットワーク上を流れるパケット、エンドポイント情報、ネットフローを収集して、企業のITインフラで何が起こっているのかを可視化（Visibility）し把握します（収集する情報の種類を段階的に増やしていくことも可能）。次の分析（Analysis）では、短期的な脅威を示す相関アラート、長期的な脅威を割り出すHadoopベースの分析、そしてフォレンジック要素の強い長期保存による3つの目的に分かれています。それらの内容を加味して、最後にセキュリティチーム（SOC、CIRC等と呼ばれる）としてのアクション（Action）を決定します。

RSAのGRC（特にリスク管理）ソリューション ～RSA Archer～

企業が命題としているリスク管理を、オペレーションコストを削減しながら実現します。RSA Archerは、企業全体を俯瞰した現状の把握（可視化）を実施し、課題（脅威、欠陥など）を明確化して、被害を最小化する効率良い手順を示せるよう、経営・マネージャ層へダッシュボードで提供します。また、個人情報の持ち出しなどで問題となる企業のコンプライアンスが保たれるよう指標を測定し、明確な改善指針と達成を促します。

お問い合わせ先：EMCジャパン株式会社　RSA事業本部

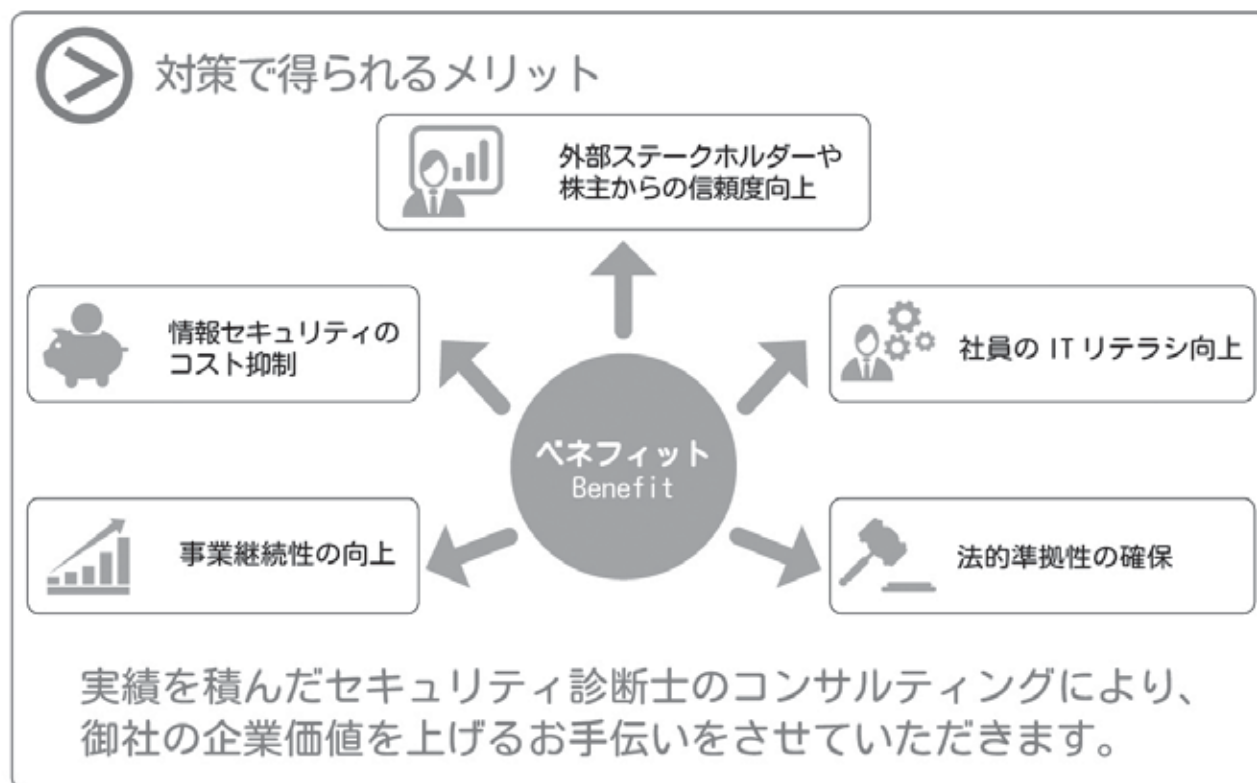
メール：info-j@rsa.com　電話：03-6830-3341　URL：http://japan.emc.com/rsa

日本企画株式会社

http://www.nkcnet.co.jp/

日本企画株式会社は1974年の設立以来、アプリケーション開発、インフラ構築、システム運用等のICTソリューションを500社以上のお客様に提供してまいりました。これまで40年間に渡り蓄積してきたノウハウを有効活用し、お客様の課題・ニーズに対して、最善・最適なソリューションを提供してまいります。

日本企画の情報セキュリティ対策ソリューション

ITガバナンスの視点に基づいたビジネスモデル分析、リスク評価、ポリシー策定、セキュリティアプライアンス導入、教育、コントロールセルフアセスメント、内部監査のサポートをワンストップで提供しております。これまでのサービス提供で培ったナレッジをベースに、情報セキュリティに関する日本企画独自のフレームワークを構築しております。このフレームワークを最大限に活用することで、情報資産の機密性・完全性・可用性の確保のみならず、お客様の企業価値の向上につながる情報セキュリティ対策をご支援いたします。

お問い合わせ先：日本企画株式会社
〒273-0005　千葉県船橋市本町6丁目21番16号
TEL : 047-426-7318　URL : http://www.nkcnet.co.jp/

アカマイ・テクノロジーズ合同会社

http://www.akamai.co.jp/

Akamai®は、企業が場所を問わず、あらゆるデバイスに安全で高パフォーマンスのユーザー体験を提供できるようサポートする、クラウドサービスの代表的プロバイダーです。オンラインでのショッピング、音楽のダウンロード、ウェブビデオの鑑賞、社外からオフィスへの接続などを試みたことのある方は、おそらくアカマイのクラウドプラットフォームをご利用になっているはずです。Akamai Intelligent Platform は、グローバルなリーチとローカルな配信を実現し、抜群の信頼性、セキュリティ、可視性をオンラインビジネスにもたらします。

『超分散型』クラウド・プラットフォームで超大規模 の DDoS, Web アプリケーション攻撃を防御

アカマイ クラウド・セキュリティ・ソリューション

DDoS（分散サービス妨害）はインターネット上の B2C/B2B ビジネスやブランドに直接深刻な被害を与える脅威であるにも関わらず、超大規模化（400Gbps 超）する攻撃に対してこれまで根本的な対策が不可能と考えられてきました。DDoS 対策アプライアンスやプロバイダ提供の緩和サービスでは、装置の処理性能不足や経路のどこかで通信のボトルネックが発生するためです。アカマイが構築する世界中のネットワーク内に 17 万台配置された『エッジサーバ』による世界最大規模の『超分散型』プラットフォームが、DDoS 緩和、WAF (Web Application Firewall)、強固な DNS の機能を備えることで、分散した攻撃元の近くで攻撃トラフィックを誘導／分散緩和し、唯一無二の解決策を提供します。お客様が現在運用中の Web サーバやデータセンタのパフォーマンスを落とすことなくセキュリティ機能をアドオンできます。

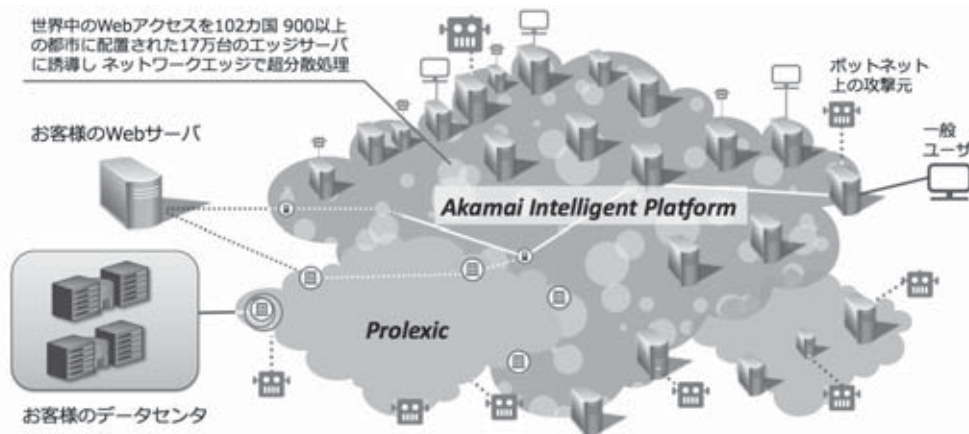
超分散型プラットフォームで Web アプリ攻撃の対策

Kona Site Defender (KSD) - WAF

- SQL インジェクション、クロスサイトスクリプティング対策
- 好評!アカマイ独自の高精度（低誤検知率）ルールセット
- 超分散でフル機能オンでも Web パフォーマンスの低下なし

超大規模の DDoS 攻撃を世界中で『超分散緩和』

Kona Site Defender (KSD) - DDoS

- エッジサーバ（世界で17万台）が攻撃元近くで DDoS を分散緩和
- 26Tbps の配信記録を持つアカマイプラットフォームを利用
- キャッシュ機能により平時の Web パフォーマンスも向上

大規模な DDoS からデータセンターを守る DDoS 専門の対策

Prolexic Routed

- 高度な DDoS 攻撃を専門チームが人の目で識別し迅速に対処
- Web 以外の DDoS も対応（VPN、VoIP、Mai、Game 等）
- 分散処理で世界最大規模 320Gbps の DDoS 攻撃の緩和実績

DNS への DDoS 攻撃を『超分散処理』

Fast DNS

- DNS の可用性 100% を SLA で保障
- お客様のゾーン情報を一斉配信して超分散代理応答
- アカマイ独自の実装でサーバ脆弱性や設定不備の心配なし

お問い合わせ先

アカマイ・テクノロジーズ合同会社　〒104-0031 東京都中央区京橋 2-1-3 京橋トラストタワー
Web フォーム：http://www.akamai.co.jp/enja/html/forms/sales_form.html
TEL: 03-4589-6500 (代表)　E-mail: info_akamai@akamai.co.jp

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■製品情報■

○被害増大！Web改竄対策を早急に！

「自社ホームページが原因で閲覧者へウィルス感染させた」だけど「専任の担当者を立てるのが困難」や「コストを抑えて対策はできないか？」とお悩みではありませんか？
弊社"WebALARM～Webサイト改竄防止セキュリティパッケージ～"がすべて解決します。

【製品情報詳細】
http://www.elock.co.jp/webalarm/webalarm1.html

◆お問い合わせ先◆
イーロックジャパン株式会社
TEL: 03-3265-1169
Email: info@elock.co.jp

○セキュアなドキュメント共有ソリューション「WatchDox」(ウォッチドックス)

WatchDoxは、セキュリティを高めつつ業務効率を損なうことなくファイルを安全に共有できるサービスです。ファイルを送信する際に、「印刷、コピー＆ペースト、転送、編集、有効期限、透かし」等の制限を付けて共有します。共有フォルダーを作成し、決められたグループが設定された権限に応じて共有することもできます。ファイルを相手にダウンロードさせない、また後でアクセス権を無効化して取り戻すなど、重要な情報を安全に守ります。

【製品情報詳細】
http://www.ntts.co.jp/products/watchdox/

◆お問い合わせ先◆
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社
WatchDox担当
TEL: 045-212-7992
E-mail: watchdox@cs.ntts.co.jp

Network Security Forum 2015

2015年1月20日(火)、東京・ベルサール神田にてJNSA主催シンポジウム「Network Security Forum 2015」が開催されました。情報セキュリティ政策会議、総務省、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構からのご後援のもと、当日はのべ260名の参加者をお迎えし、盛況のうちに開催されました。

本セミナーでは、情報セキュリティ分野における時事に即したトピックについての講演、JNSAの部会、WG活動におけるテーマを中心にセッションを展開しました。

基調講演では野村総合研究所 主席研究員の関啓一郎氏をお迎えし、「サイバーセキュリティ基本法の成立とその影響」についてご講演いただき、さらに特別講演として、名古屋大学教授、高倉弘喜氏より「機器のネットワーク化によって深刻化するサイバー攻撃」についてお話しいただきました。

また、SECCON関係者によるディスカッションやＪＮＳＡで毎年末に発表している2014年のセキュリティ十大ニュースに基づき、2014年の情報セキュリティに関する出来事を振り返るパネルディスカッションも行われました。

各講演の資料(一部を除く)はJNSAのWebサイトで公開していますのでぜひご覧下さい。

http://www.jnsa.org/seminar/nsf/2015/pro.html

Network Security Forum 2015（NSF 2015）

2015 年 1 月 20 日（火）　会場：ベルサール神田

トラック 1（Room3+4 / 定員 160 名）	トラック 2(Room1/ 定員 120 名)
【S1】基調講演 10：00-11：00〈60 分〉 **サイバーセキュリティ基本法の成立とその影響** 野村総合研究所 主席研究員 関啓一郎 氏	
11：00-11：10　休憩	
【S2】特別講演 11：10-12：00〈50 分〉 **機器のネットワーク化によって深刻化するサイバー攻撃** 名古屋大学教授 高倉弘喜 氏	
12：00-13：00　昼休み	
【A1】13：00-13：50〈50 分〉 **IoT のセキュリティ動向** 兜森清忠 氏（株式会社シマンテック / IoT セキュリティ WG リーダー）	【B1】13：00-13：20〈20 分〉 **JNSA 情報セキュリティ市場調査 2014 年結果速報** 木城武康 氏（日立システムズ株式会社 / セキュリティ市場調査 WG リーダー） 【B2】13：20-13：50〈30 分〉 **情報セキュリティポリシーサンプルの改訂** 嶋倉文裕 氏（富士通関西中部ネットテック株式会社 / 中小企業向け情報セキュリティポリシーサンプル作成 WG リーダー）
13：50-14：00　休憩	13：50-14：00　休憩
【A2】14：00-15：00 **電子署名に関わる標準化の最新動向**〈30 分〉 佐藤雅史 氏（セコム株式会社 / 電子署名 WG サブリーダー） **電子署名ハンズオンと PKI SandBox Project**〈30 分〉 宮地直人 氏（有限会社ラング・エッジ / 電子署名 WG サブリーダー）	【B3】14：00-15：50〈110 分〉 【パネルディスカッション】 **世界 57 ヶ国セキュリティ技術者の得意分野と意外な弱点** モデレーター： ◇竹迫良範 氏 （サイボウズ・ラボ株式会社 /SECCON 実行委員長） パネリスト： ◇寺島崇幸 氏 a.k.a. tessy（AVTokyo/sutegoma2） ◇園田道夫 氏（サイバー大学） ◇三村聡志 氏（CTF for Beginners） ◇保要隆明 氏（CTF for Beginners）
15：00-15：10　休憩	
【A3】15：10-15：50〈40 分〉 **多様なリスク時代のセキュリティ対策の考え方** 大谷尚通 氏（株式会社 NTT データ / セキュリティ被害調査 WG リーダー）	
	15：50-16：00　休憩
	【B4】16：00-18：00〈120 分〉 【パネルディスカッション】 **2014 セキュリティ十大ニュースを語る** モデレータ： ◇小屋晋吾 氏（トレンドマイクロ株式会社） パネリスト： ◇大木榮二郎 氏（工学院大学教授） ◇若江雅子 氏（読売新聞社） ◇ piyokango 氏 ◇下村正洋 氏（株式会社ディアイティ /JNSA 事務局長）

JNSA賀詞交歓会・JNSA賞表彰式のご報告

賀詞交歓会

恒例のJNSA賀詞交歓会は、2015年1月20日(火)、東京のベルサール神田にてNSF2015の後に開催されました。今回は約130名の方にご参加いただき、大変盛況な会となりました。

冒頭、JNSA会長　田中英彦氏より挨拶を申し上げ、来賓としてお招きした、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター 内閣審議官 谷脇康彦氏、総務省情報流通行政局 情報流通振興課長　岡崎　毅氏、経済産業省大臣官房審議官　石川正樹氏の各氏よりご挨拶を頂き、独立行政法人情報処理推進機構理事 立石譲二氏による乾杯のご発声のもと開会、和やかな懇談の場がもたれました。

JNSA 賞授賞式

しばらく歓談が続いた後、今回で9回目を迎えた毎年恒例のJNSA賞の表彰式が行われました。各賞の受賞者をご紹介後、田中会長から表彰状と記念の盾、副賞が授与されました。

受賞者と受賞理由は以下の通りです。受賞者の皆様、おめでとうございました。

個人の部（1件）

◇ 西日本支部を支え、JNSAと情報セキュリティ業界の発展に貢献

○井上 陽一 氏(JNSA顧問)

JNSA創設時から今日までJNSAの運営、活動に大きく寄与し、また、JNSAを代表して経済産業省・IPA等と協力し、社会に対し情報セキュリティの啓発に大きく貢献した。

ワーキンググループ(WG)の部（1件）

◇ WGの活動が協会の活性化ならびに情報セキュリティの向上に大きく貢献

○電子署名WG

(WGリーダー：三菱電機株式会社 情報技術総合研究所　宮崎 一哉 氏)

昨年度発足以来、活発な活動を続け、特にここ1年間においては電子署名の国際的な標準化活動や勉強会の開催等を積極的に行うことで社会に貢献し、JNSAの知名度向上に貢献した。

特別賞（4件）

◇ インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献

○旭川情報産業事業協同組合(理事長：本田 和行 氏)

○特定非営利活動法人滋賀県情報基盤協議会(理事長：藤田 和弘氏)

◇**活動が情報セキュリティ業界に大きく貢献**

○篠田 佳奈

情報セキュリティ国際会議「Black Hat Japan」の企画・運営や日本発の情報セキュリティ国際会議「CODE BLUE」の運営など、日本の情報セキュリティ業界の発展に大きく貢献した。

◇**活動が情報セキュリティの向上に寄与**

○CTF for Beginners運営メンバー

有志による入門者向けCTFワークショップを開催し、情報セキュリティに関心を持つ若年層を中心にセキュリティ技術の底上げと人材の発掘・育成に寄与した。

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
内閣審議官　谷脇康彦 氏

総務省情報流通行政局
情報流通振興課長　岡崎 毅 氏

経済産業省大臣官房審議官
石川 正樹 氏

独立行政法人情報処理推進機構
理事　立石 譲二 氏

JNSA 賞受賞者の皆さん

「せきゅり亭」の大賞・特別賞発表

続いて「せきゅり亭」の優秀作品の発表が行われました。
「せきゅり亭」は、毎月お題を定めてセキュリティ川柳や狂歌などを募集し、JNSAのホームページに応募作品を掲載していたものです。(2014年12月で募集終了)

その中から予め絞り込んだ20作品に対して、当日の日中に開催されたJNSA主催セミナー「Nework Security Forum 2015」の来場者から投票していただき、受賞作品を選出しました。JNSA大賞のほか、JNSA会員企業がスポンサーとなった特別賞も選出・発表されました。各賞の受賞作品は次の通りです。

大　賞　情報を　守る亭主と　漏らす妻　(散歩)
お題:「守る」「チョコ」

特別賞(以下、スポンサー社名昇順)

カスペルスキー賞　桃太郎さん桃太郎さん　今年見つけたプロキシを　一つ私にくださいな　(木立慈雨)
お題:「ウイルス」「もも」

キヤノンITソリューションズ賞
釣り下手の　上司がかかる　フィッシング　(りのんぱ)
お題:「赤」「フィッシング」

シマンテック賞　セキュリティ　身近にさせた　せきゅり亭　(マモー)
お題:「安心」「安全」「セキュリティ」

ソースネクスト賞　母・子・父　みんなで守る　セキュリティ　(Hurry)
お題:「安心」「安全」「セキュリティ」

トレンドマイクロ賞　能無しの　夫の財産、嬉々管理　(臨海和笑)
お題:「危機管理」「月」

マカフィー賞　パワハラに　二倍返しの　内部犯　(春爺)
お題:「もみじ」「内部犯」「栗」

※その他の入賞作品はこちらでご紹介しています。
http://www.jnsa.org/update/senryu2014.html

JNSA賞や「せきゅり亭」の各賞受賞作発表などで盛り上がる中、JNSA事務局長下村正洋氏の発声で中締めとなりました。

ご参加いただいた方々、ご来賓の皆様、ありがとうございました。

NSF 2015 in Kansai

ＪＮＳＡ　西日本支部　企画・運営WG
株式会社ケーケーシー情報システム
大財　健治

JNSA西日本支部では、西日本地域のネットワーク社会における情報セキュリティレベルの向上を目的としてNSF 2015 in Kansaiを下記の要領で開催しました。

日　時：2015年2月20日（金）　13時30分～17時30分
会　場：第二吉本ビルディング貸し会議室
主　催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会　西日本支部
定　員：120名
主　題：「ビッグデータ活用に向けて！個人情報保護法改正の背景と論点を探る」
料　金：無料

個人情報保護法成立後、初めての本格的な改正が2015年に実現する方針が固められました。法改正により個人情報の範囲が広がります。個人情報を保護することは重要な条件ですが、企業の競争力強化のためには社会やビジネスに急速に浸透しているインターネット上に蓄積されたビッグデータを積極的に活用し、リスクと折り合いをつけることができるルール整備が急務となります。そこで、情報システム及び情報システムの情報セキュリティ対応がますます重要になることを紹介し、併せてニュービジネス、ニューサービスの誕生に期待したいと思います。

また、西日本支部では、自社の情報セキュリティ対策を効果的に実施するための支援ツールとして、情報セキュリティポリシーサンプルの改訂を行っていますので、併せて紹介し、企業の競争力のための情報セキュリティ対策として有効活用して戴くことを目的として開催しました。

会場風景

■開会挨拶

近畿経済産業局地域経済部　情報政策課　石原康行課長により、自動車をはじめ、情報家電、携帯電話などあらゆる製品に搭載されています組み込みシステムの重要性が高まる中、ITの被害を脅威として捉えるのではなく、ITを信用し、攻めのＩＴ経営（イノベーション）として戦略的に活用することがITの未来像として望まれており、それを下支えするのが情報セキュリティと説明戴き、本日のセミナーは個人情報保護法改正原案が新聞紙上を賑わせています現状にピッタリと符合するもので、JNSAの慧眼に驚きすら覚えており、今後、ますます連携の度合を強めながら、地域への啓発活動を進めて行きたいとのお話を戴きました。

続いて西日本支部の井上支部長より本セミナーの位置づけと、JNSAおよび西日本支部の活動状況の紹介がありました。

イベント開催の報告

■基調講演

新潟大学法学部　教授　鈴木正朝氏より「個人情報保護法改正動向とその問題点」と題して、その概要及び問題点について解説いただきました。冒頭ではマイナンバー番号法と住基法、個人情報保護法との関連に触れながら、プライバシー保護は世界の揺るぎない流れであり、規制緩和＝経済成長なのか？と問いかけながら、国際動向と国内動向についての詳しい解説があり、ビッグデータの利用で国際競争に負けると個人データが海外へ流出（産業空洞化）する恐れがあること、国際競争に打ち勝つためには、国内で流通と法規制を考える必要があることを学ぶことができました。

また、ビッグデータの事例として「記名式Suica」の提供データは「個人情報」であり、記名式Suica履歴データの無断提供は匿名化しても現行個人情報保護法上は違法であることを解説頂きました。

個人情報保護法の改正のポイントとしては、「個人情報保護委員会の設置」・「公的部門の個人情報保護法制の整備」・「医療情報の取り扱いルールは関係省庁・関係団体の下で統一的解釈基準との関係を踏まえながら決定すべき」等の説明をいただき、法改正による個人情報の取扱いについての理解が深まったと感じました。

新潟大学法学部教授　鈴木 正朝 氏

■JNSA西日本支部会員企業のご紹介

会員企業6社が情報セキュリティ対策の活用に役立つ“自社推奨”の製品・サービスを紹介しました。

■「情報セキュリティポリシーサンプル」の解説

情報セキュリティポリシーサンプルＷＧリーダーの富士通関西中部ネットテック株式会社　嶋倉文裕氏から、情報セキュリティポリシーサンプルの解説が行われました。ポリシーサンプル0.92a版を2002年に作成してから12年を経過していますが、今なお根強い人気があり、JNSAの公開サイトへのアクセスが毎月1000件を超えています。

このため、西日本支部では、企業の情報セキュリティ対策の支援ツールとして、クラウドやスマートデバイス、SNSといった新しい技術を取り込むと共に、新たなISO/IEC27002:2013とも対応づけた情報セキュリティポリシーサンプル改訂版の作業を0.92a版を元に進めていますと解説していただきました。

なお、公開は各種規定との相関性や記載すべき内容の確認作業等に時間を費やした関係から、当初予定より遅れて９月に完成予定としています。

■【座談会】「パーソナルデータを利活用するための情報セキュリティのあり方」

コーディネーターのセコム株式会社IS研究所　松本泰氏と鈴木正朝教授、嶋倉文裕氏の３人を中心に議論を展開して頂きました。

冒頭、松本氏からは、「社会保障・税に関わる番号制度の情報連携基盤技術WG及び社会保障分野サブWG」、「内閣官房　パーソナルデータに関する検討委員会・技術検討WG」に構成員として参加されての裏話も含めた内容を説明いただきました。

個人情報保護法の改正の方向性や複雑な背景、対立点から、法律とビジネスの利活用ではルールに則してパーソナルデータ利活用を進めていく必要があ

座談会の様子

ることを学びました。

ディスカッションでは、個人情報保護法改正により「個人情報の安全管理措置等はどうなっていくのか」、「既存の管轄官庁毎のガイドラインや自治体毎の個人情報保護条例の変更によって、情報セキュリティビジネスに影響があるか」について議論頂きました。

会場参加型の座談会と言うことで、会場から「ICOCAについての取り扱い」についての質問もあり、アンケートでは「大変有意義であった48%」「有意義であった47%」と高い評価を戴きました。

■NSF2015 in Kansaiを終えて

当日は80名の方にご参加いただきました。

アンケートによると、「大変有益だった、有益だった」と回答された方が、基調講演では90%、「情報セキュリティポリシーサンプル」の解説が86%、座談会「パーソナルデータを利活用するための情報セキュリティのあり方」が95%でした。情報セキュリティセミナーとしては成功したと思います。

また、JNSA西日本支部会員企業の紹介では「興味を持った」が20%、「興味なし」が26%、「どちらとも言えない」54%と言う結果になりましたが20%の方に興味を持って戴いたことに勇気を戴き、引き続き継続することの必要を感じました。

今年度も企業ブースを設置し、パンフレット等の案内と、西日本支部メンバーによるソリューションマップを配布しました。

これからもより多くの方に参加していただける機会を作り、西日本のセキュリティレベル向上のため、JNSA西日本支部としてセミナー・勉強会を継続して行きますのでご期待ください。

情報セキュリティセミナー in 福岡

2015 年 1 月 27 日（火）に (ISC)2 ジャパン、一般社団法人九州経済連合会と共催で、福岡市 TKP 博多駅前シティセンターにて情報セキュリティセミナーを開催いたしました。

本セミナーでは、東京・大阪で開催した WG 合同セミナーの延長として、「組織で引き起こす不正・事故対応 WG」や「セキュリティ被害調査 WG」など、JNSA で成果を出している WG の活動と紐付いた講演や、JNSA 理解度チェックサイト、ソリューションガイドのご紹介、(ISC)2 ジャパン衣川さまによる調査データに基づく講演などのプログラムで、100 名以上の方に御参加いただくことが出来ました。

参加者アンケートでは「データの裏づけがあった上での問題提起であり、納得感があった。」「社内での情報共有、教育に活用していきたい」「毎年福岡で開催して欲しい」「長崎でも開催して欲しい」などの評価をいただき、好評のうちに終了することができました。JNSA の活動を多くの方に知っていただくためにも、今後は地方セミナーにも力を入れていければと思います。

＜開催概要＞

◆**日　時**：2015 年 1 月 27 日（火）　13：30 ～ 17：00

◆**場　所**：TKP 博多駅前シティセンター　ホール C

◆**主　催**：特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

◆**共　催**：(ISC）2 ジャパン、一般社団法人九州経済連合会

◆**参加者**：104 名

◆**参加費**：無　料

プログラム

時間	内容
13:30-14:20	【内部不正の実例とその対策】 講師：小川博久氏 独立行政法人情報処理推進機構、JNSA 組織で引き起こす不正・事故対応 WG
14:20-14:30	休憩
14:30-15:10	【データから見るヒューマンエラーとサイバー攻撃のリスクとその効果的な対策】 講師：大谷尚通氏 株式会社エヌ・ティ・ティデータ　JNSA セキュリティ被害調査 WG リーダー
15:10-15:20	休憩
15:20-16:00	【「中小企業向け情報セキュリティ理解度チェック」と「ソリューションガイドサイト」のご案内】 講師：小屋晋吾氏 トレンドマイクロ株式会社　JNSA 会員交流部会　部会長
16:00-16:10	休憩
16:10-17:00	【組織を守るために必要な人材とは？～（ISC）2 グローバル調査からの検証～】 講師：衣川俊章氏 （ISC）2 ジャパン日本代表

2014年度
「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。JNSAでは、経済産業省の委託事業として一般市民の情報セキュリティ知識向上のセミナー「インターネット安全教室」を、過去10年にわたって実施してきました。2014年度は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）委託事業（経済産業省補助金事業）として、引き続き「インターネット安全教室」を全国で開催しました。

【開催概要】

［主　　催］独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

［共　　催］全国各地のNPO・団体・自治体・学校など

［後　　援］サイバーセキュリティ戦略本部、警察庁、その他各開催地新聞社・県・県警等

［開催状況］（次頁）一覧をご覧下さい。（2015年3月現在）

インターネット安全教室とは？

家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を開催しております。
会場では参加者全員に、情報セキュリティ対策のポイントをわかりやすく解説する教材「インターネット安全教室」、子ども向けの「小中学生のためのインターネット安全教室」、家庭向けリーフレット「みんなで守って安全・安心8か条」「親子で守って安全・安心10か条」を配布し、情報セキュリティの向上にお役立ていただいております。
「みんなで守って安全安心スマホ8か条」のリーフレットは、ここ数年の急速なスマートフォンの普及を背景に、大人も子どももスマホに振り回されることなく節度を持って楽しく使いこなすための8つのポイントを紹介しています。

こんな方はぜひご連絡下さい

・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない
・教材を製作するにもコストも手間もかかるのでなかなかできない
・セミナー運営のノウハウがない
・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけないと思っている

とお考えの団体さまがいらっしゃいましたら、ぜひ「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。

最新の開催状況については、「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。
http://www.net-anzen.go.jp/

2014年度「インターネット安全教室」開催一覧

（2015.3.20現在）

	日　程	開催地	共催団体	会　場
1	8月27日(水)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀県白石町コミュニティセンター「元気のたまご」
2	9月3日(水)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市小山田小学校６年：１
3	9月3日(水)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市小山田小学校６年：２
4	9月3日(水)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市小山田小学校６年：３
5	9月4日(木)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市南花台小学校
6	9月4日(木)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市立楠小学校
7	9月5日(金)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	沖縄県糸満市立西崎小学校
8	9月18日(木)	三重	PCシエル	川越自動車学校
9	9月19日(金)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀県嬉野市嬉野市中央公民館
10	9月28日(日)	三重	PCシエル	長島総合自動車学校
11	9月28日(日)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	羽曳野市立埴生南小学校
12	9月29日(月)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	富田林市人権文化センター(午後)
13	9月29日(月)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	富田林市人権文化センター(夜間)
14	9月30日(火)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所１階大会議室シルクホール
15	10月2日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンターマロニエ
16	10月8日(水)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	藤野小学校　体育館
17	10月9日(木)	山口	NPO法人岩国パソコンの会	岩国市中央図書館視聴覚室
18	10月18日(土)	島根	NPOプロジェクトゆうあい	松江市市民活動センター
19	10月19日(日)	三重	PCシエル	鈴鹿工業高等専門学校
20	10月22日(水)	神奈川	NPO日本ネットワークセキュリティ協会	第一学院高等学校横浜キャンパス
21	10月23日(木)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
22	10月25日(土)	兵庫	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科	兵庫県立大学大学院①
23	10月25日(土)	兵庫	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科	兵庫県立大学大学院②
24	10月28日(火)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀県佐賀市「アバンセ」
25	10月29日(水)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	高崎市立京ケ島小学校
26	10月31日(金)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀県佐賀市高木瀬公民館
27	11月1日(土)	愛知	NPO東海インターネット協議会	ウィンクあいち　特別会議室１３０２
28	11月5日(水)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	岡山県笠岡市立新吉中学校
29	11月9日(日)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
30	11月10日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ヴェルクよこすか　６階ホール
31	11月12日(水)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市役所
32	11月12日(水)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野小学校
33	11月15日(土)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーメーション	鹿児島アリーナ　セミナールーム
34	11月18日(火)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀県唐津市相知町交流文化センター
35	11月19日(水)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県栗東市立治田西小学校
36	11月28日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川崎市教育文化会館　第２・第３学習室
37	12月2日(火)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市立尾島中学校
38	12月5日(金)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	佐賀市アバンセ
39	12月7日(日)	宮城	特定非営利活動法人地域情報モラルネットワーク	仙台市太白区文化センター　大会議室
40	12月7日(日)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
41	12月7日(日)	島根	NPOプロジェクトゆうあい	松江市市民活動センター　503会議室
42	12月9日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川崎市立下小田中小学校　会議室
43	12月15日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	三春町立岩江小学校
44	12月17日(水)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市立川上小学校
45	12月17日(木)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	沖縄県三重城合同庁舎
46	12月18日(木)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市立九合小学校
47	12月21日(日)	東京	NPO法人アクティブSITA	町田市民フォーラム　３階視聴覚室
48	12月23日(火)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
49	12月24日(水)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	沖縄県石垣市立川平小中学校

	日　程	開催地	共催団体	会　場
50	1月13日(火)	山口	NPO法人岩国パソコンの会	岩国市中央図書館
51	1月14日(水)	山口	NPO法人岩国パソコンの会	岩国市中央図書館
52	1月16日(金)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーメーション	龍郷町体育文化センター
53	1月19日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	近畿大学附属和歌山中学校２年
54	1月19日(月)	兵庫	PCシエル	アワジ花ホテル
55	1月20日(火)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市立石仏小学校
56	1月20日(火)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市天野小学校５年
57	1月22日(木)	三重	くわなPCネット	桑名市総合福祉会館
58	1月23日(金)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	広徳市民センター　会議室
59	1月26日(月)	北海道	旭川情報産業協同組合	中富良野町公民館
60	1月27日(火)	北海道	旭川情報産業協同組合	中富良野町公民館
61	1月27日(火)	奈良	特定非営利活動法人 なら情報セキュリティ総合研究所	田原本町青垣生涯学習センター「研修室」
62	1月28日(水)	北海道	旭川情報産業協同組合	中富良野町公民館
63	1月28日(水)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県大津市立雄琴小学校　音楽室
64	1月29日(木)	北海道	旭川情報産業協同組合	中富良野町公民館
65	1月29日(木)	岐阜	インターネット安全教室レディースチーム	垂井町立垂井小学校
66	1月30日(金)	北海道	旭川情報産業協同組合	中富良野町公民館
67	1月30日(金)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市立小山田小学校５年①
68	1月30日(金)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市立小山田小学校５年②
69	1月30日(金)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	高木瀬公民館(午前)
70	1月30日(金)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	高木瀬公民館(午後)
71	1月31日(土)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	長尾市民センター大会議室
72	2月1日(日)	東京	NPO法人アクティブSITA	町田市市民フォーラム　３階　情報・展示コーナー(午前)
73	2月1日(日)	東京	NPO法人アクティブSITA	町田市市民フォーラム　３階　情報・展示コーナー(午後)
74	2月2日(月)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	沖縄県宮古島市立下地小学校
75	2月4日(水)	広島	福山市	伊勢丘公民館
76	2月4日(水)	広島	福山市	多治米公民館
77	2月5日(木)	佐賀	NPO法人　シニアネット佐賀	伊万里ケーブルテレビ
78	2月8日(日)	香川	ｅーとぴあ・かがわ(かがわ県民情報サービス㈱)	e-とぴあ・かがわ　ＢＢスクエア
79	2月12日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ウェルネスさがみはら
80	2月12日(木)	熊本	NPO　NEXT熊本	熊本市国際交流館　第一会議室
81	2月13日(金)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市立駒形小学校
82	2月14日(土)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会	札幌市民ホール
83	2月18日(水)	長野	特定非営利活動法人グループHIYOKO	松本平広域公園総合球技場
84	2月20日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	海老名市役所　４階401会議室
85	2月22日(日)	群馬	NPO法人桐生地域情報ネットワーク	桐生市商工会議所　ケービックホール
86	2月23日(月)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	富田林市人権文化センター(午後)
87	2月23日(月)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	富田林市人権文化センター(午後)
88	2月25日(水)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	太田市立駒形小学校
89	2月25日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	葉山町福祉文化会館　大会議室
90	2月27日(金)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	世良田行政センター 研修室
91	2月27日(金)	大阪	NPO法人きんきうぇぶ	河内長野市役所(河内長野市小学校PTA向け)
92	2月28日(土)	群馬	NPOおおたIT市民ネットワーク	世良田行政センター 研修室
93	3月7日(土)	北海道	旭川情報産業協同組合	旭川市科学館
94	3月7日(土)	神奈川	川崎市立下小田中小学校土曜施設開放ボランティア	川崎市立下小田中小学校(一般向け)
95	3月8日(日)	愛知	特定非営利活動法人こまきe-コミュニティネットワーク	小牧市東部市民センター

2014年度
中小企業向け指導者育成セミナー

～最新動向の理解とグループ討議による実践型研修！～

JNSAでは、過去6年間にわたり、地域の中小企業の情報セキュリティ対策を促進するため、地域の指導者を育成する「指導者育成セミナー」を経済産業省の委託を受けて実施してきました。
2014年度は、経済産業省補助金事業・独立行政法人情報推進機構（IPA）主催事業として全国20ケ所で「指導者育成セミナー」を開催し、指導者が中小企業に向けて実施する情報セキュリティ啓発活動を支援する事業を推進しました。

今年度は、全国各地の後援団体様の協力を得て、のべ835名の方に御参加いただきました。セミナーの概要、今年度の開催地は次のとおりです。

なお、セミナーの詳細については、「指導者育成セミナー」ホームページをご覧ください。

http://www.jnsa.org/ikusei/seminar/2014/seminar.html

【開催概要】

［主　　催］独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

［後　　援］日本商工会議所、全国商工会連合会、特定非営利活動法人ＩＴコーディネータ協会、
全国中小企業団体中央会、一般社団法人中小企業診断協会、株式会社商工組合中央金庫、
開催地の商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会・その他団体等

［参加対象者］中小企業の経営者等に対して情報セキュリティを指導する立場にある次のような方々。
ITコーディネータ、中小企業診断士、日商マスター、EC実践講師、
その他中小企業に対して指導的立場にある方々（各団体指導員、IT関連企業の方等）、
団体職員（商工会議所関係者及び商工会関係者、中小企業団体中央会関係者）等

セミナー開催概要　http://www.jnsa.org/ikusei/seminar/2014/seminar.html

ｽｹｼﾞｭｰﾙ	午前（9:30～12:30） ※講義		～ 昼 食 ～	午後（13:30～17:00） ※講義・グループワーク	
項目	講習会の実施方法とプログラムの組み立て方 （15分）	情報セキュリティ最新動向の解説 （150分）		リスク洗い出し演習 （110分）	チェックリスト作成演習 （70分）
内容	中小企業向け講習会でのテキストの効果的な使い方やプログラムの組み立て方について解説します。	昨今のニュースや事件・時事問題などをキーワードにした情報セキュリティ最新動向について解説します。		ある企業を想定し、その会社の日常の業務やシステム環境の中で起こりうるリスクを洗い出し、その対策をグループで検討します。	リスク洗い出し演習で学んだことをふまえ、中小企業向けの情報セキュリティチェックリストをグループで作成します。

【2014年度「指導者育成セミナー」開催一覧】

全国20カ所

No	開催日	開催地	会場	地域後援団体
1	10/20(月)	静岡	パルシェ(JR静岡駅ビル)	静岡商工会議所/特定非営利活動法人 IT静岡/ 一般社団法人静岡県中小企業診断士協会
2	10/27(月)	札幌	北海道経済センター	札幌商工会議所
3	10/30(木)	大阪①	大阪商工会議所	大阪商工会議所
4	11/4(火)	岡山	岡山商工会議所	岡山商工会議所
5	11/12(水)	千葉	柏商工会議所	柏商工会議所/NPOちば経営応援隊
6	11/14(金)	長野	松本商工会議所	松本商工会議所
7	11/17(月)	愛知	ウインクあいち	名古屋商工会議所/一般社団法人中部産業連盟
8	11/25(火)	沖縄	沖縄産業支援センター	沖縄県商工会連合会/沖縄県商工会議所連合会/ 那覇商工会議所/公益財団法人沖縄県産業振興公社
9	12/2(火)	大阪②	大阪商工会議所	大阪商工会議所
10	12/5(金)	青森	八戸インテリジェントプラザ	公益財団法人八戸地域高度技術振興センター/八戸商工会議所
11	12/12(金)	福岡	福岡商工会議所	福岡商工会議所
12	12/15(月)	東京	ベルサール八重洲	東京商工会議所
13	12/19(金)	富山	富山県総合情報センター	富山商工会議所/富山県中小企業団体中央会/ 一般社団法人富山県情報産業協会/ 特定非営利活動法人ITコーディネータ富山/ 株式会社富山県総合情報センター
14	1/8(木)	埼玉	大宮ソニックシティ	特定非営利活動法人埼玉ITコーディネータ/さいたま商工会議所/ 埼玉県商工会連合会/埼玉県中小企業団体中央会/ 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会/ 公益財団法人埼玉県産業振興公社/
15	1/15(木)	大分	大分商工会議所	大分商工会議所/公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所/ 特定非営利活動法人大分IT経営推進センター
16	1/19(月)	広島	RCC文化センター	広島商工会議所/特定非営利活動法人ITコーディネータ広島
17	2/2(月)	宮城	仙台商工会議所	仙台商工会議所
18	2/5(木)	神奈川	相鉄岩崎学園ビル	神奈川県商工会議所連合会/神奈川県商工会連合会/ 特定非営利活動法人 NPO情報セキュリティフォーラム
19	2/10(火)	徳島	徳島経済産業会館 (KIZUNAプラザ)	徳島商工会議所
20	2/13(金)	京都	京都商工会議所	京都商工会議所

事務局お知らせ JNSA ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

1. PKI Day 2015
「サイバーセキュリティの要となるPKIを見直す」

主　催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会
日　程：2015年4月10日（金）
会　場：ヒューリックカンファレンス秋葉原 ROOM 1

2. 2014年度活動報告会

主　催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会
日　程：2015年6月9日（火）
会　場：秋葉原UDXギャラリーネクスト

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 第11回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2015

主　催：独立行政法人情報処理推進機構
日　程：2015年4月1日（水）〜11月30日（月）
（募集期間）4月1日（水）〜9月7日（月）
会　場：独立行政法人情報処理推進機構

2. 自治体総合フェア2015

主　催：一般社団法人 日本経営協会
日　程：2015年5月20日（水）〜22日（金）
会　場：東京ビッグサイト（東京国際展示場）西展示棟・西3ホール

3. 第19回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム

主　催：和歌山県、和歌山県警、白浜町、情報システムコントロール協会大阪支部（ISACA）、和歌山大学、近畿大学生物理工学部、NPO情報セキュリティ研究所
日　程：2015年5月21日（木）〜23日(土)
会　場：和歌山県立情報交流センター Big・U

4. ワイヤレスジャパン2015

主　催：株式会社リックテレコム
日　程：2015年5月27日（水）〜29日（金）
会　場：東京ビッグサイト 西3・4ホール

JNSA 部会・WG2014 年度活動

2015年度の活動予定はホームページで後日公開いたします。

1. 社会活動部会

部会長：西本逸郎 氏/株式会社ラック
副部会長：丸山司郎 氏/株式会社ラック

日本社会のサイバーセキュリティへの適応を推進するためメディア等を通じた情報発信や社会貢献活動、政府機関や海外組織との連携など、JNSAの社会的活動を推進する。具体的には、JNSAとしての情報発信の後押し、パブコメ対応や行政との意見交換会、ワークショップ、勉強会や記者懇談会などの普及啓発活動、委託事業などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの外部組織支援、国際・他団体連携などを進める。

また「セキュリティしんだん」の発信も継続して行う他、今年度は新たにサイバー脅威の未来予測・発信プロジェクトに向けた検討を行う。

【未来予測検討プロジェクト】
（リーダー：唐沢勇輔 氏/ソースネクスト株式会社）

東京オリンピックを見据えた3〜5年先の脅威予測を行ない、書籍などの成果物を通じて社会への啓発を図る。

具体的な内容としては、下記を検討する。

・5年後のサイバー攻撃とは
・企業における情報セキュリティ対策
・家庭における情報セキュリティ対策
・脅威の技術動向など

<予定成果物>
・書籍「脅威の未来予測（仮）」の出版

【セキュリティ啓発WG】
（リーダー：山田英史 氏/株式会社ディアイテイ）

「インターネット安全教室」の内容検討や運営サポート、広報活動の検討などを行う。

【指導者育成セミナー講師WG】
（リーダー：持田啓司 氏/株式会社大塚商会）

「中小企業向け指導者育成セミナー」のプログラム検討及びセミナー講師を行う。

2. 調査研究部会

部会長：加藤雅彦 氏/株式会社インターネットイニシアティブ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。被害調査および市場調査を統計情報公開のための事

業として推進し、IPv6セキュリティ、スマートフォン、SNS、内部犯行、シンギュラリティといった様々なテーマについて調査研究を行い、適宜情報を公開する。勉強会、BoFなどについても必要性を考慮し随時行うこととする。

【セキュリティ被害調査WG】
（リーダー：大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ）

個人情報漏えい編、発生確率編の調査を継続し、報告書を作成し公開する。2012年個人情報漏えい編、発生確率編、2013年個人情報漏えい編の調査報告書を作成し公開する。

<予定成果物>
・2012年調査報告書（個人情報漏えい編）
・2013年調査報告書（個人情報漏えい編）

【セキュリティ市場調査WG】
（リーダー：木城武康 氏/株式会社日立システムズ）

2004年度以来継続で行っている情報セキュリティ市場調査を、同じ仕組みで実施する。

<予定成果物>
・2013年度情報セキュリティ市場調査報告書

【IPv6セキュリティ検証WG】
（リーダー：許先明 氏/株式会社ブロードバンドタワー）

IPv4・IPv4/v6混在環境、IPv6 それぞれの環境における公開されたサーバーへの攻撃傾向の取得、攻撃傾向の分析と、囮環境の構築技術の蓄積、安全なServer構築に関する一般的な知見の蓄積を行う。

<予定成果物>
・情報分析結果のレポート
・基盤環境等の構築手法に関するレポート

【スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定WG】
（リーダー：栃沢直樹 氏／トレンドマイクロ株式会社）

従来のエンタープライズ向けのスマートフォン利用のみならず、コンシューマ（個人）利用も視野に入れたスマートフォン利用にあたっての、リスクを踏まえた有効な活用方法の周知、また、スマートフォンと従来の端末（PCなど）との境界もなくなり始めていることから、位置付けについても改めて議論を行う。

<予定成果物>
・ベストプラクティス
・活用できていない事例（失敗事例）
・将来的なスマホ活用の予測

【SNSセキュリティWG】
（リーダー：高橋正和 氏／日本マイクロソフト株式会社）

社会的な基盤となっているSNSの安全な利用方法を調査し、報告書やセミナーを通じて普及啓発を図る。

今年度は下記調査を行う他、SNSセキュリティWGとしての世の中への提言やイベントの開催も検討する。
・SNSに関するセキュリティ啓発の現状の調査
・SNS・デバイス・クラウドの関係性の調査

<予定成果物>
・各種調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】
（リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社）

以下の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ソリューションの提言、提案を行うことを目的とする。
(1) 人の意識や組織文化、
(2) 組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、
(3) 不正を防ぐシステム

<予定成果物>
・「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」書籍

【シンギュラリティ調査WG】
（リーダー：広口正之 氏／リコージャパン株式会社）

コンピュータは進歩を続けているが、2045年になると人類を凌駕する知性を備えるようになると予測されている。このシンギュラリティ、技術的特異点、または、2045年問題と称される課題に対処するため、シンギュラリティに関する海外、国内の状況調査、調査結果のまとめ、啓発のための報告書作成を行う。

<予定成果物>
・シンギュラリティ調査報告書（年1回）
・シンギュラリティ大学連絡役の設置

【IoTセキュリティWG】
（リーダー：松岡正人 氏/株式会社カスペルスキー）

Internet of Things（IoT）というワードがメディアに登場するようになり、Real time OSのセキュリティの重要性も問われている中、今後、増えうる個人・中小企業のメーカーに対して、セキュリティを維持した製品を提供できるようセキュリティの考慮点等を整理し情報発信していくことを目的に活動する。

具体的には以下の活動を行い、活動成果はNSF等で公表する。
(1) IoTに関する情報収集
(2) IoTとは。ICSとの関係等を含めて整理する

(3) RT OSは何があり、そのパッチはどのように提供されているのか、運用はどのようにしているのか
(4) 脅威の事例。今後起こりうる脅威の予測

<予定成果物>

・調査結果報告書

【脅威を持続的に研究するWG】

（リーダー：大森雅司 氏/株式会社日立システムズ）

昨今のサイバーセキュリティを取り巻く環境が大きく変化する中で、セキュリティ脅威の真の姿を捉える必要がある。

本WGでは、サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じた顧客ニーズや課題を捉えなおし、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケット構図の変化を持続的に調査し、会員相互で共有しながら、問題論点や課題について情報交換を行う「場」を提供していく。

また、これら分析結果を基に各種政策の分析と政策提言に係る調査研究を実施し、広く提言すると共に、これらの活動を通じて次世代を担うオピニオンリーダ育成のための経験と修練の場を目指す。

<予定成果物>

・各種テーマニ応じた調査レポート、啓発コンテンツ

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏/KDDI株式会社

昨年度に引き続き、業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。具体的には、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準との親和性の高い案件については、国際標準への提案も視野に入れて、議論を進めることとしたい。

【アイデンティティ管理WG】

（リーダー：宮川晃一 氏/日本ビジネスシステムズ株式会社）

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、関連他団体との連携により市場活性化を目的とする。

<予定成果物>

・ID連携トラストフレームポリシーの考え方
・特権ID管理解説
・ロール管理解説書改訂

【国際化活動バックアップWG】

（リーダー：中尾康二 氏/KDDI株式会社）

ISFとの連携については、2014年度は見合わせる。KISIAとの連携を継続し、具体的な連携活動のシナリオを上期をベースに韓国と情報交換していく。下期の早い段階で、共同フォーラムの開催（東京）を予定する。

また、ISO/SC27におけるクラウドセキュリティ／アプリケーションセキュリティ等の国際規格化への貢献を継続することとしたい。

<予定成果物>

ISOにおける規格化の文書につき、JNSA目線でのコメントを提出することに主軸を置くため、2014年度については、特別な成果物を想定しない。ISOの規格化が完成した時点で、その結果に基づくガイドラインなどの策定を考える。

【電子署名WG】

（リーダー：宮崎一哉 氏
/三菱電機株式会社　情報技術総合研究所）

電子署名（含タイムスタンプ）の相互運用性確保のための調査、検討、仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

・PDF署名(PAdES)プロファイル標準仕様ドラフト
・署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
・国際標準化への新規作業項目提案

【PKI相互運用技術WG】

（リーダー：松本泰 氏/セコム株式会社）

PKIに関する課題をWGなどで議論し、そうした活動の成果をPKI Day等のイベントで発表する。

【セキュアプログラミングWG】

（リーダー：塩田英二 氏/TIS株式会社）

標準化活動に関して意見交換、情報共有を行う。

4. 教育部会

部会長：平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際の大学や専門学校等で評価実験を行う。また、今までの成果を実務として生かすために、IPA等との協力、JNSA会員社に対する教育プログラムの開発実施等、会員や社会への還元も視野に入れる。

【情報セキュリティ教育実証WG】
（リーダー：平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社）

2014年度も前期は岡山理科大学において、履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の講義をクラウド環境を利用して、仮想教室環境を実現する遠隔教育実証を実施予定。後期は、教育部会として産学連携での人材育成イベントの実施を計画中。

<予定成果物>
・岡山理科大学で実証したクラウドサービス利用の遠隔教育実証報告の作成
・教育部会イベント発表資料

【情報セキュリティ教育研究WG】
（リーダー：長谷川長一 氏/株式会社ラック）

実証WGとの連携は引き続き行い、今年度はSECCONメンバー等と連携し実践的情報セキュリティ教育の方法やコンテンツについて検討する。可能であれば、その成果をまとめ、実証教育を実施する。

<予定成果物>
・「実践的情報セキュリティ教育について（仮）」または「実践的情報セキュリティ教育コンテンツβ版（仮）」

【IT･セキュリティキャリア女性活性化WG】
（リーダー：北澤麻理子 氏/ドコモ・システムズ株式会社）

勉強会や講演会を主催し、女性のIT・セキュリティスキル向上に貢献する。

5. 会員交流部会

部会長：小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ株式会社

情報セキュリティ業界の健全な発展のために会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には、勉強会や製品紹介サイトの運営、各種ガイドラインと製品との関連付け、情報交換・情報発信などを行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】
（リーダー：萩原健太 氏/トレンドマイクロ株式会社）

日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。2014年度の年間活動予定は以下の通り。
・ユーザ向けセミナーを実施する
・さらなるプレミアム顧客の拡販に努める
・可能であれば新規問題の追加も検討する。

<予定成果物>
・追加問題
・セミナーの開催

【JNSAソリューションガイド活用WG】
（リーダー：秋山貴彦 氏/株式会社アズジェント）

ソリューションカイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>
・JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
・関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
・関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

【経営課題検討WG】
（リーダー：菅野泰彦 氏/
アルプスシステムインテグレーション株式会社）

中小企業における経営課題を調査・検討し、JNSA会員の事業を応援する。

<予定成果物>
・活動を通して分かった中小セキュリティ企業の経営課題のまとめ

6. 西日本支部

支部長：嶋倉文裕 氏/
富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【企画･運営WG】
（リーダー：大財健治 氏/
株式会社ケーケーシー情報システム）

一般向けの公開セミナーに加えて、組込系の繋がるモノづくり・セキュリティセミナーを開催。

また地域のセキュリティレベル向上のため、合同セミナーを年2-3回実施すると共に、昨年に引き続き近畿経済産業局との連携を強化し、経営者向けセキュリティセミナーを積極的に開催していく。

【中小企業向け情報セキュリティポリシーサンプル作成WG】
（リーダー：嶋倉文裕 氏/
富士通関西中部ネットテック株式会社）

情報セキュリティポリシーサンプル0.92版を中小企業に対応するための整理。まずはスタンダード（雛形）を2015年秋に作成する。レファレンスについては、雛形作成後を予定。

<予定成果物>

・中小企業向け情報セキュリティポリシーサンプル（雛形）

7. U40部会

部会長：米沢晋 氏/株式会社リンクトブレイン

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として活動を行う。

【JNSAラボネットWG】
（リーダー：長澤駿 氏/富士通エフ・アイ・ピー株式会社）

・JNSA内、ラボネットを利用した検証での環境の提供。
・ラボネットを利用した技術検証の実施。

【勉強会企画検討WG】
（リーダー：一宮隆祐 氏/日本電気株式会社）

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけにとどまらず、グループディスカッションやライトニングトーク、ハンズオンを取り入れ、意見交換を活発化する。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8. 情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）

代表：与儀大輔 氏/NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

今年度は、ISEPAとしての活動は休止。教育部会との連携を検討する。

9. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会（ISOG-J）

代表：武智洋 氏/日本電気株式会社

セキュリティ診断士に関する検討として、診断士（Webアプリケーション）に必要な知識などの整理を継続する。また、情報セキュリティ小六法の改訂を行い、昨年度のWeb改ざん対策セミナーのような一般向けセミナーを開催。内部セミナー、および、勉強会等を適宜実施する。

<予定成果物>

・セキュリティ診断士に向けての検討書等
・IT関連法規のケーススタディ事例解説（セキュリティ小六法の強化・充実化）等
・セミナー実施報告書（内部向け）、一般向け対策提言（一般公開予定）

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】
（リーダー：上野宣 氏/株式会社トライコーダ）

診断士資格の設立に向けて、診断士（Webアプリケーション）資格の要項や必要な知識などの整理、資格試験としての体制についての検討を行なう。

【セキュリティオペレーション技術WG】
（リーダー：川口洋 氏/株式会社ラック）

セキュリティ技術の情報交換及びセミナーを各社持ち回りで実施予定。（1ヶ月～2ヶ月に1度）

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】
（リーダー：出口幹雄 氏/富士通株式会社）

月度のミーティング開催（毎月第一週木曜予定）の他、9月に集中検討（合宿）、10月～12月に当WG主催またはWG合同でのセミナーを開催予定。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】
（リーダー：井上博文 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社）

月次定例WGの他、一般向けセミナーを2回（8月・2月）開催予定。また、6月に集中検討（合宿）を実施予定。

【標的型攻撃対策検討WG】
（リーダー：齋藤衛 氏/株式会社インターネットイニシアティブ）

オンラインおよびオフラインでの事案情報共有、勉強会等の実施（発生事案の状況によるが、年3～4回のWG開催を想定）。

10. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏/東京大学大学院

今年度もJNSAインターンシップを実施する。9月には企業見学会を実施予定。

11. SECCON実行委員会

今年度も企業スポンサーを募り、「SECCON 2014」として全国的にセキュリティコンテストを実施予定。予選では、女性向け、ジュニア向け、シニア向け大会も企画。

JNSA 役員一覧 2015 年 3 月現在

会　長　田中　英彦　情報セキュリティ大学院大学 学長
副会長　高橋　正和　日本マイクロソフト株式会社
副会長　中尾　康二　ＫＤＤＩ株式会社

理　事（50音順）

遠藤　直樹　東芝ソリューション株式会社
大城　卓　新日鉄住金ソリューションズ株式会社
小椋　則樹　ユニアデックス株式会社
小橋　喜嗣　エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社
後藤　和彦　株式会社大塚商会
小屋　晋吾　トレンドマイクロ株式会社
桜井　鐘治　三菱電機株式会社　情報技術総合研究所
下村　正洋　株式会社ディアイティ
西尾　秀一　株式会社ＮＴＴデータ
西本　逸郎　株式会社ラック
藤伊　芳樹　大日本印刷株式会社
藤川　春久　セコムトラストシステムズ株式会社
水村　明博　EMCジャパン株式会社
三膳　孝通　株式会社インターネットイニシアティブ

幹　事（50音順）

我妻　三佳　日本アイ・ビー・エム株式会社
安達　智雄　日本電気株式会社
岡庭　素之　キヤノンITソリューションズ株式会社
加藤　雅彦　株式会社インターネットイニシアティブ
北澤　麻理子　ドコモ・システムズ株式会社
木村　滋　シスコシステムズ合同会社
工藤　雄大　大日本印刷株式会社
後藤　忍　セコムトラストシステムズ株式会社
駒瀬　彰彦　株式会社アズジェント
小屋　晋吾　トレンドマイクロ株式会社
佐藤　憲一　株式会社OSK
嶋倉　文裕　富士通関西中部ネットテック株式会社
下村　正洋　株式会社ディアイティ
髙橋　正和　日本マイクロソフト株式会社
田中　年男　ネットワンシステムズ株式会社
中尾　康二　ＫＤＤＩ株式会社
西本　逸郎　株式会社ラック
能勢　健一朗　東芝ソリューション株式会社
樋口　健　株式会社インフォセック
蛭間　久季　株式会社アークン
二木　真明　アルテア・セキュリティ・コンサルティング
前田　典彦　株式会社Kaspersky Labs Japan
本川　祐治　株式会社日立システムズ
森　直彦　エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社
安田　直　株式会社ディアイティ
山平　哲也　ユニアデックス株式会社
油井　秀人　富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀　大輔　NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

監　事

土井　充　公認会計士 土井充事務所

顧　問

井上　陽一
今井　秀樹　東京大学　名誉教授
佐々木　良一　東京電機大学 教授
武藤　佳恭　慶應義塾大学 教授
前川　徹　サイバー大学 教授
森山　裕紀子　早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士
安田　浩　東京電機大学 教授
山口　英　奈良先端科学技術大学院大学 教授
大和　敏彦　日本ラドウェア株式会社
吉田　眞　東京大学 名誉教授

事務局長

下村　正洋　株式会社ディアイティ

会員企業一覧 （2015年3月現在　163社　50音順）

【あ】

(株)アーク情報システム
(株)アークン
アイネット・システムズ(株)
アイマトリックス(株)
アカマイ・テクノロジーズ合同会社
(株)アズジェント
アドソル日進(株)
(株)アピリッツ
アライドテレシス(株) New
アルテア・セキュリティ・コンサルティング
(株)アルテミス
アルプスシステムインテグレーション(株)
EMCジャパン(株)
(株)イーセクター
(株)イーライセンスシステムズ
イーロックジャパン(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
イルポンテ(株)
学校法人 岩崎学園
(株)インターネットイニシアティブ
インタセクト・コミュニケーションズ(株)
(株)インテック
(株)インテリジェントウェイブ
インフォサイエンス(株)
(株)インフォセック
ウェブルート(株)
(株)AIR
エクスジェン・ネットワークス(株)
SCSK(株)
(株)エス・シー・ラボ
SGシステム(株)
NRIセキュアテクノロジーズ(株)
NECソリューションイノベータ(株) New
NECネクサソリューションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
NTTコムソリューションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)FFRI
(株)OSK
(株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
キヤノンITソリューションズ(株)
グローバルセキュリティエキスパート(株)
クロストラスト(株)
(株)ケーケーシー情報システム
KDDI(株)
(株)コムネットシステム
(株)コンシスト

【さ】

(株)サイバーエージェント
サイバーソリューション(株)
(株)シー・エス・イー
(株)JMCリスクソリューションズ
ジェイズ・コミュニケーション(株)
JPCERTコーディネーションセンター
(株)GENUSION
(株)シグマクシス
シスコシステムズ合同会社
システム・エンジニアリング・ハウス(株)
(株)シマンテック
(株)信興テクノミスト
新日鉄住金ソリューションズ(株)
新日本有限責任監査法人
セイコーソリューションズ株式会社
(株)セキュアソフト
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム(株)
セコムトラストシステムズ(株)
綜合警備保障(株)
ソースネクスト(株)
ソニー(株)
ソフォス(株)
ソフトバンク・テクノロジー(株)
ソフトバンクモバイル(株)
(株)ソリトンシステムズ
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)

大日本印刷(株)
タレスジャパン(株)
TIS(株)
(株)ディアイティ
デジタルアーツ(株)
デル(株)
デロイト トーマツ リスクサービス(株)
(株)電通国際情報サービス
東京反訳(株)
東芝ソリューション(株)
ドコモ・システムズ(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】

日本アイ・ビー・エム(株)
日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
日本オラクル(株)
日本企画(株)
日本サード・パーティ(株)
日本セーフネット(株)
日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ(株)
日本電気(株)
日本電子計算(株)
日本電信電話(株)
日本ビジネスシステムズ(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本マイクロソフト(株)
日本ユニシス(株)
日本ラドウェア(株)
(株)ネクストジェン
ネットワンシステムズ(株)

【は】

パナソニック(株)
(株)日立システムズ
(株)日立ソリューションズ
飛天ジャパン(株)
(株)PFU
華為技術日本(株)
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックス情報システム(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
富士通関西中部ネットテック(株)
(株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
(株)富士通マーケティング
フューチャーアーキテクト(株)
(株)ブロードバンドタワー

【ま】

マカフィー(株)
みずほ情報総研(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
三菱スペース・ソフトウエア(株)
(株)三菱総合研究所
三菱総研DCS(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
三菱電機(株)情報技術総合研究所
(株)三宅
(株)メトロ

【や】

(株)ユービーセキュア
ユニアデックス(株)

【ら】

(株)ラック
(有)ラング・エッジ
リコージャパン(株)
(株)リンクトブレイン
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT New
(ISC)2　Japan
一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
公益財団法人 ソフトピアジャパン
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京情報大学
東京大学大学院 工学系研究科
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本システム監査人協会
特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス協議会

JNSA 年間活動（2014 年度）

月	日付	活動
4 月	4 月 17 日	第 1 回幹事会
	4 月 28 日	Heartbleed 勉強会（PKI 相互運用技術 WG）
5 月	5 月 10 日	産学情報セキュリティ人材交流会〜インターンシップに向けて」
	5 月 14 日	2014 年理事会
6 月	6 月 2 日	Bitcoin 勉強会・技術編（電子署名 WG ＆ PKI 相互運用技術 WG）
	6 月 10 日	JNSA 2013 年度活動報告会 / 2014 年度総会（ベルサール神田）
	6 月 19 日	第 2 回幹事会
	6 月 29 日	CTF for GIRLS
7 月	7 月 19 日	SECCON 2014 オンライン予選（日本語）
8 月	8 月 22 日	第 3 回幹事会
9 月	9 月 2 日〜 4 日	SECCON 2014 横浜大会
	9 月 27 日〜 28 日	SECCON 2014 長野大会（信州大学）
	9 月 29 日	電子署名 WG ＆ JIPDEC 共催勉強会
10 月	10 月 7 日	WG 合同セミナー 「セキュリティ、次の一手は如何に打つ〜企業内外の脅威と対策を考える〜」
	10 月 15 日	第 4 回幹事会
	10 月 25 日〜 26 日	SECCON 2014 札幌大会
11 月	11 月 7 日	第 4 回 日韓シンポジウム（フクラシア東京ステーション）
	11 月 9 日	SECCON 2014 大阪大会
12 月	12 月 3 日	WG 合同セミナー in Kansai
	12 月 6 日〜 7 日	SECCON 2014 オンライン予選（英語）
	12 月 9 日	第 5 回幹事会
	12 月 17 日	Security Day 2014
1 月	1 月 20 日	Network Security Forum(NSF)2015 / 新年賀詞交歓会
	1 月 27 日	情報セキュリティセミナー in 福岡 「企業におけるセキュリティリスクとその対策とは？ 〜人と組織から考えるセキュリティ対策〜」
2 月	2 月 7 日〜 8 日	SECCON 2014 CTF 決勝大会 / 全国大会カンファレンス（東京電機大学）
	2 月 18 日	第 6 回幹事会
	2 月 20 日	NSF 2015 in Kansai
3 月		

2014 年 8 月から 2015 年 3 月
「インターネット安全教室」開催

2014 年 10 月から 2015 年 2 月
「指導者育成セミナー」開催

★ JNSA 活動スケジュールは、http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html に掲載しています。
★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ　http://www.jnsa.org/member/index.html に掲載しています。（JNSA 会員限定です）

会員紹介（当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。）

NTTソフトウェア株式会社　大森　章充

JNSA会員の皆さま、こんにちは。

NTTソフトウェア株式会社の大森章充（おおもりたかみつ）と申します。株式会社ディアイティの赤松様のご紹介により、本コーナーで自身の紹介をさせていただくこととなりました。

私は現在、ハニーポットを構築し、それらをインターネット上で運用して様々な攻撃データを取得しています。そして、それらのデータを元に攻撃者の行動分析を行う業務を行っています。本業務は、「サイバー攻撃に関する対策」という、漠然とした課題を解決するためのものであり、日々悪戦苦闘しながら業務を行っています。もし、同様にサイバー攻撃の分析を行っている方がいらっしゃいましたら、意見交換をさせていただきたいので、お声がけいただければ幸いです。

現在、私はセキュリティ事業部に所属しておりますが、自ら進んで希望した訳ではなく、偶然に配属されました。しかしそのおかげで、セキュリティに従事し、特にISOG-Jで色々な方と出会えてよかったと感じています。

JNSAでの活動についてですが、弊社は2013年に加入し、私は主に「U-40部会」や「ISOG-J」に参加しています。メインで参加しているのは、「ISOG-J WG2」で、昨年の5月には発表もさせていただきました。本発表では、現在運用しているハニーポットとは別のハニーポットについてのお話をしました。

本活動に参加し、特にセミナでセキュリティに関する技術情報の意見交換では、いつも勉強をさせてもらうばかりで恐縮ですが、非常に楽しく参加しています。また、ISOG-J WG2の懇親会では、セキュリティ技術以外にもざっくばらんに意見交換をさせていただき、大変刺激を受けております。まだ参加されたことのない方は一度参加してみてはいかがでしょうか？

話は変わりますが、弊社NTTソフトウェアでは、自社製の製品やOEM製品などセキュリティ製品を多数扱っております。今後、これらの製品の担当者にも参加を推進して行きたいと考えておりますので、活発な意見の交換を行わせていただければ幸いです。

私自身、セキュリティに関する知識に乏しくJNSAの場にて勉強させていただいている身ではございますが、皆さま今後ともよろしくお願いします。

ソースネクスト株式会社　唐沢　勇輔

JNSA 会員の皆様、はじめまして。ソースネクスト株式会社の唐沢と申します。

私がセキュリティに関わるようになったのは、2007 年に弊社のセキュリティ製品「ウイルスセキュリティ ZERO」を担当してからです。現在は、開発ディレクターとしてセキュリティ製品開発のプロジェクトリーダーを担当しております。

弊社のセキュリティ製品は海外のパートナーと組んで開発を行なっていますが、単にローカライズして販売するだけでなく、日本のお客様が使いやすいよう、また、日本特有の脅威にもきちんと対応できるよう日々業務に取り組んでいます。

セキュリティに関わるようになってからしばらくは、海外パートナーから得られる情報、Virus Bulletin や AVAR などの海外のマルウェア対策ベンダーを中心にした情報発信をフォローしていましたが、海外からの情報だけでなく、日本固有の情報も重要だと考え、いろいろ探した末に出会ったのが JNSA でした。

また、同じ時期に情報セキュリティ大学院大学にも通うことになり、JNSA 会長でいらっしゃる田中先生の研究室に配属され、これもご縁と感じています。

JNSA では、社会活動部会、セキュリティ啓発 WG、U40 部会に参加させていただき、未来予測検討プロジェクトではリーダーを務めさせて頂いております。本プロジェクトではオリンピックが開催される 2020 年頃の脅威予測を行なっており、成果は書籍として発表する予定です。IT 分野や社会全般の未来予測本は数あれど、5 年のスパンで脅威予測だけを行なったものは大変ユニークで、興味深い内容になっております。6 月の総会ではご披露できる予定ですので、楽しみにしていただければと思います。

セキュリティ業界ではまだまだ駆け出しの私ではございますが、部会活動や勉強会などを通じて、大先輩の皆様、まったく違う専門分野の皆様から日々多くを学ばせていただいております。今後も積極的に活動に関わり、JNSA 会員の皆様をはじめとしたセキュリティ業界の発展、日本のセキュリティ環境の向上に少しでもお役に立てれば幸甚です。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

JNSAについて

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループへの参加
2. 会員勉強会への参加
3. 「JNSAソリューションガイド」（製品・サービス紹介サイト）への情報登録
4. JNSA会報の配布（年2回予定）
5. メーリングリスト及びWebでの情報提供
6. 活動成果の配布・報告書元データの提供（会員限定）
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合せ

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会　事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル3F
TEL：03-3519-6440
TEL：03-3519-6441
E-Mail：sec@jnsa.org
URL：http://www.jnsa.org/

西日本支部
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10
サムティ新大阪フロントビル（株）ディアイティ内
TEL：　06-6886-5540

入会方法
　Webの入会申込フォームにてWebからお申し込み、または、書面の入会申込書をFAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.39

2015年3月31日発行

発行所
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
E-Mail: sec@jnsa.org　　URL: http://www.jnsa.org/

印　刷
プリンテックス株式会社

知っておきたい情報セキュリティ 理解度チェックサイト プレミアム

http://slb.jnsa.org/eslb/

2007年1月に『知っておきたい"情報セキュリティ理解度セルフチェック"サイト』を開設して多くの方々に利用をいただきました。自分の情報セキュリティの理解度レベルを客観的に把握し、適切な情報セキュリティ知識を身につけることも重要ですが、組織の一員としてパソコンやインターネットを利用する場合には、組織全体の情報セキュリティの知識レベルを向上することも今後ますます重要になってきます。

このたび、利用者の方々から要望が多かった機能を追加して、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」を新たにオープンしました。ぜひ社内教育や情報セキュリティ関連業務の補助ツールとしてお使い下さい。

JNSA